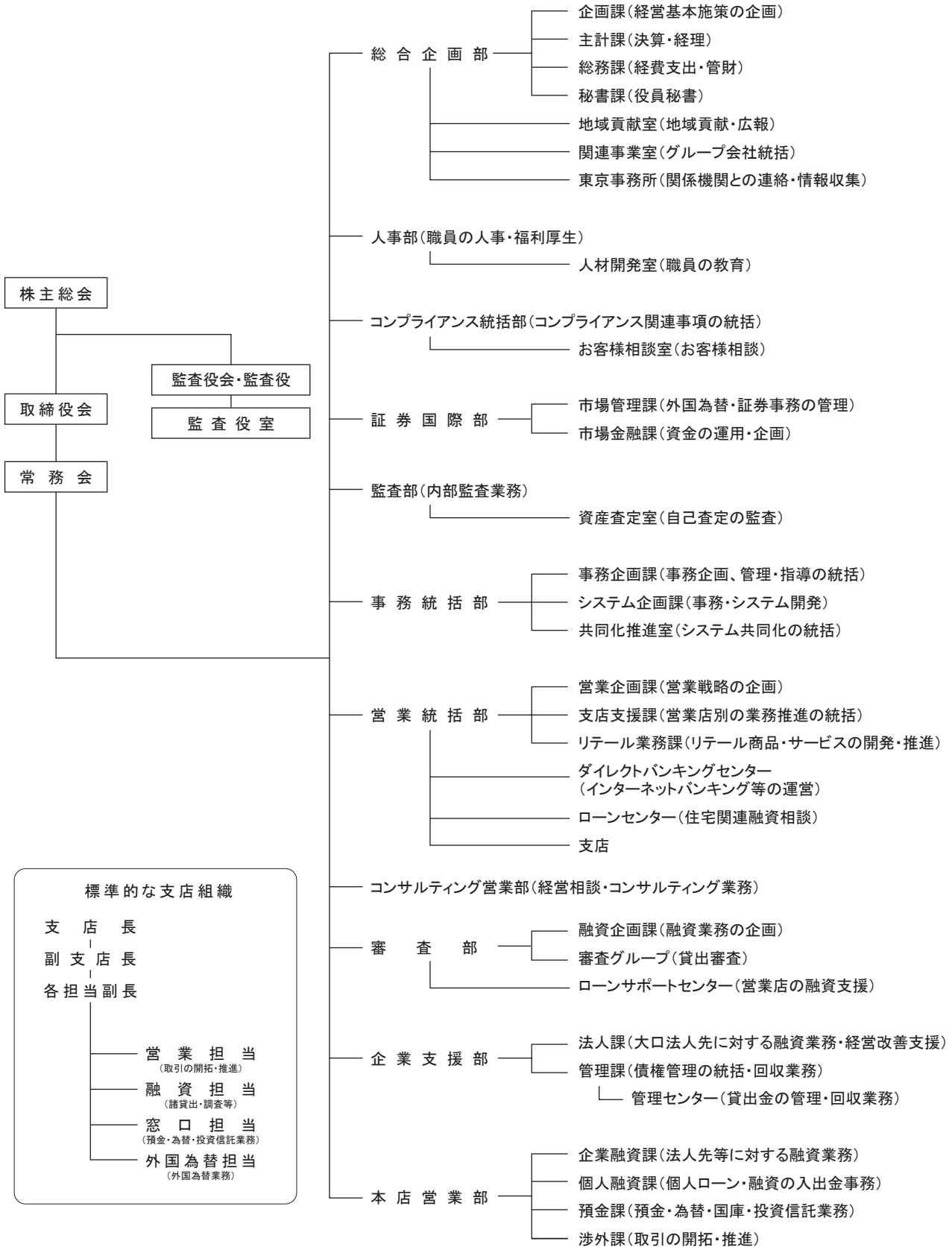


## 組織図

平成22年6月25日現在

資料編 (単体情報)



## ■ 貸借対照表

## 資産の部

(単位:百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
現金預け金	26,304	26,690
現金	25,166	23,709
預け金 <sup>※9</sup>	1,138	2,981
コーロローン	21,811	70,567
買入金銭債権	1,825	1,366
商品有価証券	1	6
商品国債	1	6
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券 <sup>※1,9</sup>	242,526	284,550
国債	131,333	180,529
地方債	14,941	16,614
社債 <sup>※15</sup>	67,617	58,313
株式	10,692	10,276
その他の証券	17,942	18,817
貸出金 <sup>※2,3,4,5,7,8,10</sup>	1,183,386	1,209,574
割引手形 <sup>※6</sup>	15,575	12,451
手形貸付	160,057	151,735
証書貸付	943,495	980,667
当座貸越	64,258	64,719
外国為替	671	797
外国他店預け	643	783
買入外国為替 <sup>※6</sup>	15	7
取立外国為替	12	6
その他資産	13,342	9,236
前払費用	823	644
未収収益	1,688	1,675
金融派生商品	885	0
社債発行費	29	15
その他の資産 <sup>※9</sup>	9,916	6,900
有形固定資産 <sup>※12,13</sup>	19,857	19,425
建物	4,774	4,496
土地 <sup>※11</sup>	13,060	13,060
その他の有形固定資産	2,022	1,868
無形固定資産	2,222	1,646
ソフトウェア	2,046	1,471
その他の無形固定資産	175	175
繰延税金資産	17,792	13,374
支払承諾見返 <sup>※15</sup>	12,196	11,562
貸倒引当金 <sup>※8</sup>	△6,010	△6,896
資産の部合計	1,538,924	1,644,896

## 負債及び純資産の部

(単位:百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
預金 <sup>※9</sup>	1,420,442	1,524,160
当座預金	18,970	17,034
普通預金	678,121	705,938
貯蓄預金	6,275	5,906
通知預金	505	443
定期預金	648,705	750,992
その他の預金	67,864	43,844
借入金	611	671
借入金	611	671
外国為替	110	43
外国他店預り	2	13
売渡外国為替	87	28
未払外国為替	21	2
社債 <sup>※14</sup>	10,000	10,000
信託勘定借 <sup>※16</sup>	3	1
その他負債	11,828	7,690
未決済為替借	3	1
未払法人税等	72	76
未払費用	3,997	4,803
前受収益	1,196	1,180
金融派生商品	13	46
その他の負債	6,545	1,581
賞与引当金	399	453
退職給付引当金	1,208	1,330
役員退職慰労引当金	262	214
睡眠預金払戻損失引当金	75	54
偶発損失引当金	144	208
再評価に係る繰延税金負債 <sup>※11</sup>	3,077	3,077
支払承諾 <sup>※15</sup>	12,196	11,562
負債の部合計	1,460,362	1,559,468
(純資産の部)		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金 <sup>※17</sup>	10,000	10,000
利益剰余金	16,307	20,397
利益準備金 <sup>※17</sup>	291	372
その他利益剰余金	16,015	20,024
優先株売却積立金	9,464	9,464
繰越利益剰余金	6,551	10,560
自己株式	△81	△84
株主資本合計	80,352	84,439
その他有価証券評価差額金	△2,649	152
繰延ヘッジ損益	24	0
土地再評価差額金 <sup>※11</sup>	834	834
評価・換算差額等合計	△1,790	987
純資産の部合計	78,562	85,427
負債及び純資産の部合計	1,538,924	1,644,896

# 資料編(単体情報)

資料編(単体情報)

## 損益計算書

(単位:百万円)

	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	39,812	38,724
資金運用収益	32,970	32,504
貸出金利息	29,408	29,454
有価証券利息配当金	2,394	2,784
コールローン利息	296	108
買入手形利息	4	—
預け金利息	0	0
その他の受入利息	865	157
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,137	4,814
受入為替手数料	1,834	1,746
その他の役務収益	3,302	3,067
その他業務収益	838	677
外国為替売買益	295	275
商品有価証券売買益	3	0
国債等債券売却益	539	401
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	865	728
株式等売却益	263	125
睡眠預金払戻損失引当金取崩額	25	21
その他の経常収益	577	581
経常費用	38,427	32,809
資金調達費用	5,502	4,311
預金利息	5,260	4,071
コールマネー利息	2	0
借入金利息	1	1
社債利息	237	239
その他の支払利息	0	0

(単位:百万円)

	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
役務取引等費用	2,989	2,992
支払為替手数料	329	314
その他の役務費用	2,660	2,677
その他業務費用	1,801	101
国債等債券売却損	26	15
国債等債券償還損	429	73
国債等債券償却	1,331	—
社債発行費償却	12	12
金融派生商品費用	0	0
営業経費	21,285	21,175
その他経常費用	6,848	4,228
貸倒引当金繰入額	—	1,172
貸出金償却	3,566	1,479
偶発損失引当金繰入	107	64
株式等売却損	205	105
株式等償却	2,644	742
その他の経常費用	325	664
経常利益	1,384	5,915
特別利益	4,134	1,241
貸倒引当金戻入益	3,313	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	820	1,241
特別損失	64	54
固定資産処分損	57	46
減損損失	6	7
税引前当期純利益	5,455	7,102
法人税、住民税及び事業税	27	27
法人税等調整額	2,080	2,581
法人税等合計	2,108	2,608
当期純利益	3,347	4,493

## ■ 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
株主資本		
前期末残高	54,127	54,127
当期変動額	—	—
当期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計	10,000	10,000
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額	—	—
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
前期末残高	210	291
当期変動額	80	80
剰余金の配当	80	80
当期変動額合計	80	80
当期末残高	291	372
その他利益剰余金		
優先株式消却積立金		
前期末残高	9,464	9,464
当期変動額	—	—
当期末残高	9,464	9,464
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,689	6,551
当期変動額	△484	△484
剰余金の配当	△484	△484
当期純利益	3,347	4,493
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	2,862	4,008
当期末残高	6,551	10,560
利益剰余金合計	13,364	16,307
前期末残高	13,364	16,307
当期変動額	△404	△404
剰余金の配当	△404	△404
当期純利益	3,347	4,493
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	2,943	4,089
当期末残高	16,307	20,397

(単位:百万円)

	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
自己株式		
前期末残高	△76	△81
当期変動額	△5	△2
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△81	△84
株主資本合計	77,414	80,352
前期末残高	77,414	80,352
当期変動額	△404	△404
剰余金の配当	△404	△404
当期純利益	3,347	4,493
自己株式の取得	△5	△2
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	2,938	4,086
当期末残高	80,352	84,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,717	△2,649
当期変動額	2,067	2,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,067	2,802
当期変動額合計	2,067	2,802
当期末残高	△2,649	152
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30	24
当期変動額	△6	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△24
当期変動額合計	△6	△24
当期末残高	24	0
土地再評価差額金		
前期末残高	835	834
当期変動額	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	834	834
評価・換算差額等合計	△3,851	△1,790
前期末残高	△3,851	△1,790
当期変動額	2,061	2,778
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,061	2,778
当期変動額合計	2,061	2,778
当期末残高	△1,790	987
純資産合計	73,563	78,562
前期末残高	73,563	78,562
当期変動額	△404	△404
剰余金の配当	△404	△404
当期純利益	3,347	4,493
自己株式の取得	△5	△2
土地再評価差額金の取崩	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,061	2,778
当期変動額合計	4,999	6,864
当期末残高	78,562	85,427

## 重要な会計方針(平成21年度)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**  
(1)有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物:5~50年  
その他:3~20年  
(2)無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 繰延資産の処理方法**  
社債発行費及び株式交付費は資産として計上し、社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却、株式交付費については3年間の均等償却しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準**  
外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**  
(1)貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,197百万円であります。  
(2)賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。  
(3)退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌事業年度から費用処理  
(会計方針の変更)  
当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。  
なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。  
(4)役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。  
(5)睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。  
(6)偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- リース取引の処理方法**  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
- ヘッジ会計の方法**  
(1)金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
なお、一部の資産・負債については金利スワップの特例処理を行っておりますが、特例処理に係る金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。  
(2)為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- 消費税等の会計処理**  
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

●**会計方針の変更**  
(金融商品に関する会計基準)  
当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。  
これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 注記事項(平成21年度)

- 貸借対照表関係**
- ※1 関係会社の株式総額 394百万円
  - ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,016百万円、延滞債権額は17,520百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
  - ※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,140百万円であります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  - ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は655百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
  - ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,332百万円であります。  
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
  - ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,458百万円であります。
  - ※7 ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,991百万円であります。
  - ※8 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当事業年度末残高の総額は36,765百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を21,552百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額58,318百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
  - ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 24,286百万円  
預け金 31百万円  
その他資産 2百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 10,738百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券55,325百万円及び預け金15百万円を差し入れております。  
子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。  
また、その他の資産のうち保証金は535百万円であります。
  - ※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、157,055百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが156,182百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,423百万円

※12 有形固定資産の減価償却累計額 16,734百万円

※13 有形固定資産の圧縮記帳額 338百万円

(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)

※14 社債は全額劣後特約付社債であります。

※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は340百万円であります。

※16 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1百万円であります。

※17 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は80百万円であります。

#### ●損益計算書関係

該当ありません。

#### ●株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	43	2	—	46	注
合計	43	2	—	46	

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

#### ●リース取引関係

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンスリース取引

当事業年度末において、資産に計上しているリース資産はございません。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産 11百万円

無形固定資産 一百万円

その他 一百万円

合計 11百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産 9百万円

無形固定資産 一百万円

その他 一百万円

合計 9百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産 一百万円

無形固定資産 一百万円

その他 一百万円

合計 一百万円

期末残高相当額

有形固定資産 1百万円

無形固定資産 一百万円

その他 一百万円

合計 1百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内 2百万円

1年超 一百万円

合計 2百万円

・リース資産減損勘定の期末残高

一百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 2百万円

リース資産減損勘定の取崩額 一百万円

減価償却費相当額 2百万円

支払利息相当額 0百万円

減損損失 一百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

#### ●有価証券関係

・子会社及び関連会社株式

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	394
関連会社株式	0
合計	394

#### ●税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,806 百万円
税務上の繰越欠損金	2,861
退職給付引当金	2,517
有税償却有価証券	1,835
減価償却	806
その他	615
繰延税金資産小計	14,442
評価性引当額	△976
繰延税金資産合計	13,465
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	90
繰延ヘッジ損益	0
繰延税金負債合計	91
繰延税金資産の純額	13,374 百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54
住民税均等割等	0.39
評価性引当額	△3.90
その他	△0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.73%

#### ●1株当たり情報

	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1株当たり純資産額	2,020.72円
1株当たり当期純利益金額	112.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99.46円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成21年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額	85,427百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,090百万円
うち優先株式	6,000百万円
うち優先株式配当金	90百万円
普通株式に係る期末の純資産額	79,337百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	39,262千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	4,493百万円
普通株主に帰属しない金額	90百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	90百万円
普通株式に係る当期純利益	4,403百万円
普通株式の期中平均株式数	39,263千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	0百万円
うち優先株式業務委託手数料	0百万円
普通株式増加数	5,016千株
うち優先株式	5,016千株

#### ●重要な後発事象

該当ありません。

## ■ 業務粗利益の状況

(単位:百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
資金運用収益	31,862	32,173	1,248	390	141 32,970	60 32,504
資金調達費用	4,584	4,126	1,049	237	141 5,492	60 4,303
資金運用収支	27,278	28,047	199	153	27,477	28,201
信託報酬	0	0	—	—	0	0
役務取引等収支	2,116	1,785	31	36	2,148	1,822
役務取引等収益	5,056	4,734	81	79	5,137	4,814
役務取引等費用	2,940	2,949	49	42	2,989	2,992
その他業務収支	△338	300	△624	275	△963	575
その他業務収益	543	402	295	275	838	677
その他業務費用	881	101	920	—	1,801	101
業務粗利益	29,056	30,133	△393	465	28,662	30,599
業務粗利益率	2.05	2.04	△0.84	1.47	2.00	2.04

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

(単位:百万円、%)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,412,043	31,862	2.2	1,476,258	32,173	2.1
うち貸出金	1,131,305	29,408	2.5	1,155,027	29,454	2.5
うち商品有価証券	51	0	1.0	30	0	0.7
うち有価証券	239,651	2,250	0.9	282,145	2,652	0.9
うちコールローン	37,622	167	0.4	37,386	43	0.1
うち買入手形	1,296	4	0.3	—	—	—
うち預け金	48	0	0.3	50	0	0.3
資金調達勘定	(27,710) 1,373,600	(141) 4,584	0.3	(12,050) 1,441,107	(60) 4,126	0.2
うち預金	1,337,798	4,211	0.3	1,421,473	3,833	0.2
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	520	2	0.5	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	547	1	0.2	576	1	0.2
うち社債	10,000	237	2.3	10,000	239	2.3

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年度3,194百万円、平成21年度3,338百万円)を、控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## 国際業務部門

(単位:百万円、%)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(27,710) 46,678	(141) 1,248	2.6	(12,050) 31,601	(60) 390	1.2
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	12,223	143	1.1	12,612	131	1.0
うちコールローン	5,931	129	2.1	5,883	65	1.1
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	45,969	1,049	2.2	31,710	237	0.7
うち預金	45,904	1,049	2.2	31,637	237	0.7
うちコールマネー	1	0	2.3	1	0	0.3

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年度104百万円、平成21年度76百万円)を控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 合計(国内・国際)

(単位:百万円、%)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,431,012	32,970	2.3	1,495,809	32,504	2.1
うち貸出金	1,131,305	29,408	2.5	1,155,027	29,454	2.5
うち商品有価証券	51	0	1.0	30	0	0.7
うち有価証券	251,874	2,393	0.9	294,757	2,784	0.9
うちコールローン	43,554	296	0.6	43,269	108	0.2
うち買入手形	1,296	4	0.3	—	—	—
うち預け金	48	0	0.3	50	0	0.3
資金調達勘定	1,391,860	5,492	0.3	1,460,767	4,303	0.2
うち預金	1,383,703	5,260	0.3	1,453,111	4,071	0.2
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	522	2	0.5	1	0	0.3
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	547	1	0.2	576	1	0.2
うち社債	10,000	237	2.3	10,000	239	2.3

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年度3,298百万円、平成21年度3,414百万円)をそれぞれ控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。



■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	636	28	665	1,399	△1,088	310
うち貸出金	1,238	△577	661	604	△559	45
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△204	230	26	399	3	402
うちコールローン	8	△18	△10	0	△124	△124
うち買入手形	4	0	4	△4	—	△4
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支 払 利 息	62	51	114	193	△651	△458
うち預金	49	45	94	225	△603	△377
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	2	—	2	△2	—	△2
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	0	0	0	0	0
うち社債	—	△2	△2	—	1	1

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	101	△902	△800	△186	△671	△858
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△8	27	18	4	△16	△12
うちコールローン	37	△108	△71	0	△63	△63
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	91	△843	△751	△106	△705	△812
うち預金	92	△844	△751	△106	△705	△812
うちコールマネー	0	—	0	—	0	0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計(国内・国際)

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	681	△836	△155	1,408	△1,874	△466
うち貸出金	1,238	△577	661	604	△559	45
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△214	259	44	405	△14	390
うちコールローン	24	△105	△81	0	△187	△188
うち買入手形	4	0	4	△4	—	△4
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支 払 利 息	80	△737	△657	202	△1,392	△1,189
うち預金	75	△732	△656	194	△1,384	△1,189
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	2	—	2	△1	0	△2
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	0	0	0	0	0
うち社債	—	△2	△2	—	1	1

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## ■ 利回り・利鞘

(単位:%)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	①	2.25	2.67	2.30	2.17	1.23	2.17
資金調達原価	②	1.78	5.20	1.91	1.66	4.90	1.74
総資金利鞘	①-②	0.47	△2.53	0.39	0.51	△3.67	0.43

## ■ 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	85.49	—	83.31	80.57	—	79.36
	期中平均	84.56	—	81.75	81.25	—	79.48
預証率	期末残高	16.73	30.27	17.07	18.11	55.36	18.67
	期中平均	17.91	26.63	18.20	19.85	39.86	20.28

預貸率:貸出金の預金に対する比率 預証率:有価証券の預金に対する比率 (注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

## ■ 利益率

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	0.09	0.37
資本経常利益率	1.68	6.73
総資産当期純利益率	0.22	0.28
資本当期純利益率	4.06	5.11

(注)

- 総資産経常(当期純)利益率=  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
- 資本経常(当期純)利益率=  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## ■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 間	平成21年3月31日	平成22年3月31日	
定期預金	3か月未満	126,270	176,288	
	3か月以上6か月未満	115,367	129,732	
	6か月以上1年未満	187,110	208,028	
	1年以上2年未満	30,326	73,973	
	2年以上3年未満	37,400	71,752	
	3年以上	79,976	17,449	
	合計	576,451	677,224	
	うち固定自由金利定期預金	3か月未満	125,460	176,261
		3か月以上6か月未満	115,352	129,720
		6か月以上1年未満	187,084	207,998
		1年以上2年未満	30,263	73,523
		2年以上3年未満	36,874	71,033
		3年以上	79,939	17,448
		合計	574,974	675,987
うち変動自由金利定期預金	3か月未満	797	14	
	3か月以上6か月未満	15	11	
	6か月以上1年未満	25	29	
	1年以上2年未満	63	449	
	2年以上3年未満	525	719	
	3年以上	37	0	
	合計	1,464	1,225	

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ■ 預金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

	平成20年度				平成21年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	679,508	—	679,508	49.1	705,678	—	705,678	48.5
うち有利息預金	572,703	—	572,703	41.3	585,713	—	585,713	40.3
定期性預金	646,324	—	646,324	46.7	705,885	—	705,885	48.5
うち固定金利定期預金	644,748	—	644,748	46.5	704,556	—	704,556	48.4
うち変動金利定期預金	1,553	—	1,553	0.1	1,307	—	1,307	0.0
その他	11,965	45,904	57,870	4.1	9,909	31,637	41,546	2.8
計	1,337,798	45,904	1,383,703	99.9	1,421,473	31,637	1,453,111	99.9
譲渡性預金	0	—	0	—	0	—	0	0.0
信託合同元本	19	—	19	0.0	3	—	3	0.0
合計	1,337,817	45,904	1,383,722	100.0	1,421,476	31,637	1,453,114	100.0

(注)1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■ 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	149,480	—	149,480	132,700	—	132,700
証書貸付	915,803	—	915,803	955,572	—	955,572
当座貸越	52,115	—	52,115	55,225	—	55,225
割引手形	13,905	—	13,905	11,529	—	11,529
合計	1,131,305	—	1,131,305	1,155,027	—	1,155,027

## ■ 中小企業等向貸出

(単位:百万円、%)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
貸出金残高	960,135	978,472
総貸出に占める比率	81.1	80.8

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## ■ 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成21年3月31日	構成比	平成22年3月31日	構成比
設備資金	646,203	54.6	662,418	54.7
運転資金	537,183	45.4	547,156	45.2
合計	1,183,386	100.0	1,209,574	100.00

## ■ 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
有価証券	2,888	1,489
債権	26,623	28,316
商品	31	19
不動産	514,903	510,380
その他	15,755	14,886
計	560,203	555,092
保証	410,845	440,630
信用	212,338	213,851
合計	1,183,386	1,209,574

## ■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
有価証券	394	231
債権	—	—
商品	—	—
不動産	6,537	6,787
その他	2,286	2,019
計	9,218	9,038
保証	1,530	1,497
信用	1,447	1,026
合計	12,196	11,562

## ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成21年3月31日	平成22年3月31日	
貸出金	期間			
	1年以下	208,620	210,443	
	1年超3年以下	76,533	94,796	
	3年超5年以下	105,943	79,167	
	5年超7年以下	68,317	72,474	
	7年超	659,714	687,974	
	期間の定めのないもの	64,258	64,719	
	合計	1,183,386	1,209,574	
	うち 変動金利	1年以下		
		1年超3年以下	19,078	20,041
		3年超5年以下	31,095	31,145
		5年超7年以下	36,815	33,202
		7年超	329,393	367,988
		期間の定めのないもの	20,313	23,303
合計				
うち 固定金利		1年以下		
	1年超3年以下	57,454	74,754	
	3年超5年以下	74,847	48,021	
	5年超7年以下	31,502	39,271	
	7年超	330,320	319,985	
	期間の定めのないもの	43,944	41,416	
	合計			

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

## 貸出金業種別内訳

(単位:件、百万円、%)

業種	平成21年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	545	72,164	6.1
農業	208	2,598	0.2
林業	1	18	0.0
漁業	38	601	0.0
鉱業	17	2,487	0.2
建設業	1,487	77,957	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	34	10,786	0.9
情報通信業	116	12,520	1.0
運輸業	226	25,480	2.1
卸売・小売業	1,870	116,727	9.8
金融・保険業	45	26,909	2.2
不動産業	2,563	204,450	17.2
各種サービス業	2,842	168,722	14.2
地方公共団体	25	113,344	9.5
その他	87,221	348,616	29.4
合計	97,238	1,183,386	100.0

(単位:件、百万円、%)

業種	平成22年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	558	69,836	5.7
農業、林業	233	2,604	0.2
漁業	34	625	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	16	2,524	0.2
建設業	1,581	76,630	6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	14	10,567	0.8
情報通信業	122	11,495	0.9
運輸業、郵便業	227	27,344	2.2
卸売業、小売業	1,947	114,184	9.4
金融業、保険業	41	21,422	1.7
不動産業、物品賃貸業	3,268	246,094	20.3
医療・福祉	374	53,401	4.4
その他のサービス	2,474	99,342	8.2
地方公共団体	26	123,830	10.2
その他	85,395	349,667	28.9
合計	96,310	1,209,574	100.0

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当事業年度から業種の表示を一部変更しております。

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
貸出金償却額	3,566	1,479

## 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

科目	平成20年度		平成21年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	4,046	△2,035	4,429	383
個別貸倒引当金	1,963	△9,740	2,467	504
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	6,010	△11,775	6,896	886

## 特定海外債権残高

該当する債権は、平成20年度及び平成21年度ともにありません。

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
破綻先債権額	1,152	1,016
延滞債権額	16,145	17,520
3か月以上延滞債権額	1,406	1,140
貸出条件緩和債権額	1,027	655
合計	19,732	20,332

破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。

3か月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金です。

## ■ 有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	平成20年度				平成21年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	127,703	—	127,703	50.7	178,628	—	178,628	60.6
地方債	17,853	—	17,853	7.0	16,644	—	16,644	5.6
社債	69,386	—	69,386	27.5	67,038	—	67,038	22.7
株式	13,466	—	13,466	5.3	12,095	—	12,095	4.1
その他	11,241	12,223	23,464	9.3	7,738	12,612	20,350	6.9
うち外国債券	—	12,223	12,223	4.8	—	12,612	12,612	4.2
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	239,651	12,223	251,874	100.0	282,145	12,612	294,757	100.0

(注)1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	期間	平成21年3月31日	平成22年3月31日	
国債	1年以下	11,539	13,151	
	1年超3年以下	35,478	57,780	
	3年超5年以下	20,762	46,380	
	5年超7年以下	6,299	21,838	
	7年超10年以下	45,320	37,299	
	10年超	11,931	4,078	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	131,333	180,529	
地方債	1年以下	—	3,107	
	1年超3年以下	4,122	3,996	
	3年超5年以下	4,417	5,605	
	5年超7年以下	4,386	1,819	
	7年超10年以下	2,014	2,084	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	14,941	16,614	
社債	1年以下	8,974	6,594	
	1年超3年以下	18,765	20,688	
	3年超5年以下	17,285	16,995	
	5年超7年以下	13,051	7,522	
	7年超10年以下	9,540	6,513	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	67,617	58,313	
株式	期間の定めのないもの	10,692	10,276	
その他の証券	1年以下	2,209	2,509	
	1年超3年以下	5,342	9,687	
	3年超5年以下	4,303	2,393	
	5年超7年以下	1,348	497	
	7年超10年以下	486	—	
	10年超	2,935	3,111	
	期間の定めのないもの	3,142	1,983	
	合計	19,767	20,183	
	うち外国債券	1年以下	1,787	2,509
		1年超3年以下	4,933	9,477
3年超5年以下		3,752	186	
5年超7年以下		—	497	
7年超10年以下		486	—	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	10,959	12,671		
うち外国株式		0	0	

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

## ■ 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

種類	平成20年度	平成21年度
商品国債	51	30
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	51	30

## ■ 有価証券関係

### I 平成20年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	平成20年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1	0

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	差 額	
				うち益	うち損
国 債	8,083	8,282	199	199	—
地 方 債	12,926	12,865	△ 61	34	95
社 債	18,197	18,609	411	411	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	39,207	39,757	549	645	95

(注)1. 時価は、平成20年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	差 額	
				うち益	うち損
株 式	9,336	7,730	△1,606	240	1,846
債 券	173,035	173,464	428	965	536
国 債	122,738	123,249	511	701	190
地 方 債	2,000	2,014	14	14	—
社 債	48,297	48,199	△97	248	346
そ の 他	22,597	19,363	△3,233	13	3,247
合 計	204,970	200,558	△4,411	1,218	5,630

(注)1. 貸借対照表計上額は、平成20年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

#### 4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

#### 5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	49,592	803	231

#### 6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

その他有価証券 非上場株式 事業債(私募債)	2,567 1,220
------------------------------	----------------

#### 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

#### 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	20,514	100,832	80,613	11,931
国 債	11,539	56,241	51,620	11,931
地 方 債	—	8,540	6,401	—
社 債	8,974	36,050	22,591	—
そ の 他	2,209	9,646	1,834	2,935
合 計	22,723	110,478	82,447	14,866

### II 平成21年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成21年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—

#### 2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	地 方 債	8,984	9,132	148
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	18,149	18,841	692
	そ の 他	—	—	—
	小 計	35,213	36,288	1,074
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	3,020	2,995	△25
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	3,020	2,995	△25
合 計		38,233	39,283	1,049

#### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当ございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	394
関連法人等株式	0
合 計	394

#### 4. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
	債券	202,276	199,367	2,909
	国債	160,636	158,486	2,150
	地方債	4,609	4,500	109
	短期社債	—	—	—
	社債	37,030	36,381	649
	その他	3,822	3,690	131
	小 計	207,547	204,197	3,350
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,853	7,331	△1,477
	債券	14,946	14,978	△32
	国債	11,812	11,833	△20
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,133	3,145	△11
	その他	16,012	17,609	△1,596
	小 計	36,812	39,919	△3,106
合 計		244,360	244,116	243

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
株 式	2,973
そ の 他	348
合 計	3,322

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ございません。

## 6. 当期中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	135	2	105
債券	44,505	401	15
国債	36,652	246	15
社債	7,853	154	—
その他	1,224	123	—
合計	45,866	527	120

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

## 8. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて30%以上下落しており、時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められるものについて、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。  
当事業年度における減損処理額は、株式738百万円であります。

## ■ 金銭の信託関係

### I 平成20年度

#### 1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

#### 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注)1. 貸借対照表計上額は、平成20年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

### II 平成21年度

#### 1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

#### 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注)1. 貸借対照表計上額は、平成21年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ デリバティブ取引関係

### I 平成20年度

#### 1. 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

デリバティブ取引には主に、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引等があります。

##### (2) 取組方針

デリバティブ取引は「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけられており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

##### (3) 利用目的

上記(2)の取組方針に基づき、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規により、デリバティブ取引を行っております。

##### ① 金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用いたします。ヘッジ対象は、貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行います。

なお、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っております。

##### ② 為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用いたします。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び為替スワップであります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。

##### (4) リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

##### (5) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用基準・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

##### (6) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

## 2.取引の時価等に関する事項

## (1)金利関連取引(平成21年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	金利先物契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	1,000	—	0	0
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2)通貨関連取引(平成21年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	68	—	0	0
	売建	—	—	—	—
	買建	28	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

## (3)株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

## (4)債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

## (5)商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

## (6)クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

## II 平成21年度

## 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1)金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

## (2)通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	—	—	—	—
	売建	83	—	0	0
	買建	9	—	0	0
合計		—	—	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

## (3)株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

## (4)債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

## (5)商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

## (6)クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1)金利関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ 会計の方法	種類	主 な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金	334	—	(注3)
合計			—	—	

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は(金融商品関係)の当該預金の時価に含めて記載しております。

## (2)通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ 会計の方法	種類	主 な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	11,676	—	46
合計			—	—	46

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

## (3)株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

## (4)債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。